

市内には魅力的な活動団体が数多くある
デジタル支援で活動を守れ！

立憲民主党 菅原 みほ(すがわら みほ)

問 夜間に子どもが自転車を無灯火で逆走してきて危ないとの声がある。市の課題認識について伺う。

答 市報や市ホームページで自転車通行ルールや安全利用について周知し、各種の安全教室における注意など、保護者の皆様、子どもの双方への啓発活動に努めていく。

問 保谷庁舎敷地、現在の原っぱ広場を活用しドッグランを試験的に実施することはできないか。

答 環境面や衛生面等の課題に加え、近隣住民の方々と合意形成など、実施に向けては多くの課題がある。

問 少人数や高齢化により存続の課題を抱える市民団体に対してチラシ作成の支援、市のホームページやSNSを通じて広く発信する仕組みをつくることはできないか。

答 ゆめこらぼのホームページ、SNSなどのデジタルツールを活用し団体の紹介、人材の募集やイベントの情報発信を行っている。

意見 ゆめこらぼ以外にもマッチングや市ホームページ・SNSで発信する、市職員による相談窓口の設置など様々な形で市が支援するべき。

その他の質問
◇ヤングケアラー支援
◇緑地保全「作左衛門の森」



ゆめこらぼ

地域の交流をつくる活動を

立憲民主党 下田 純一(しもだ じゅんいち)

問 ちょっとした困りごと(買い物、ゴミ捨て、電球交換、植木の水やりなど)を支援ボランティアに若い世代も含め、取組を行えば、地域で顔の見える関係をつくれるのでは。

答 地域づくりにおけるサポート活動などについて先進的な取組に注視しつつ、地域共生社会の実現に向けた取組を実施していく。

問 地域でゴミ拾いなどのボランティアの後にコーヒーやお茶を飲むなどの雑談の時間をとり、地域の交流を深める取組をしてはどうか。

答 他事例とともに地域協力ネットワークに紹介させていただく。

問 選挙中のSNSについて誹謗中傷やデマの投稿、配信、拡散が見受けられるが、注意喚起をしてほしい。

答 インターネット等の適正利用が公職選挙法に定められている。禁止事項について市報、ホームページにて周知を図っていく。

問 家宅侵入対策について、他の自治体では費用の一部補助を行っているが、当市では検討されているのか。

答 効果的な防犯対策の実施に向け、他の自治体の取組を参考に調査研究していく。



自民党は国民のために恒久減税を実現せよ！
池澤市政4年間の実績と今後の展望を問う

自由民主党西東京市議団 山田 忠良(やまだ ただよし)

意見 我々はさきの衆議院議員選挙の結果を真摯に受け止め、おごりを捨て原点に戻らなければならない。物価高への対応、労働制約の解消、成長し続ける経済を実現するために、いわゆる103万円の壁を撤廃し、恒久減税の道を開くべきだ。

行政DXの推進について

問 窓口改革をさらに進め、書かないワンストップ窓口の実現を公約に盛り込んでいただきたいが見解を問う。また、公共施設予約システムの更新についても伺う。

答 今年度窓口DXの検討に着手し、先進市視察や課題整理を行ってきた。国のシステム標準化を見据え、適切に進めていく。予約システムについては、キャッシュレス決済の導入に向け*GovTech東京の共同調達を視野に検討を進めている。

通学路の安全について

問 民間ボランティアを活用した通学路の見守り体制について、検討状況を伺う。武蔵野市成蹊高校西側の扶桑通りには歩行者の安全対策として白線を二重にしている場所がある。参考にできないか。

答 学校や地域関係者と協議し見守り体制を構築していく。白線については他市の事例を参考にする。



スクールゾーン路面標示

子ども医療費窓口負担200円早期撤廃を!!
西東京市は各家庭の防災対策の充実を進めよ

自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二(いながき ゆうじ)

子ども医療費窓口200円撤廃を

問 都制度が変更になれば、市の負担が約8,000万円軽減される。家庭負担分は約6,000万円であり、市の持ち出しがなく医療機関窓口での200円支払いの撤廃が可能である。23区では撤廃済みであり、早期実現を。

答 財政上の影響を見ながら自己負担撤廃の実現に向け検討していく。

防災ギフトを各家庭に配布を

問 市民の防災意識の向上や在宅避難の対策のため、一定額まで無料の防災カタログを各家庭に配布し、携帯トイレ、感震ブレーカー、家具転倒防止の対策を進めてはどうか。

答 効果的な取組であると認識している。他自治体で実施している取組を参考に安全な街を目指す。

5歳児健診実施について

問 こども家庭庁の方針では、社会的な発達や言語障害の有無などの把握のため5歳児健診の普及を進めるとのことである。国庫補助の対象事業でもあり、本市においても制度構築を行い実施へ向け対応すべきではないか。

答 出産から就学前までの切れ目のない健康診査の実施に向け、医師会との検討を踏まえ、どのように実施できるか検討していく。



若者への経済的支援、早期の実現を！

自由民主党西東京市議団 とみなが ゆうじ

問 本年度は、市長は施策の柱として「若者のまちづくりへの参画」を掲げ、庁内の各部署から選出した若手職員で構成する若者ミーティングを立ち上げ、検討を進めていると承知している。

市議会では、令和6年第1回定例会の一般会計予算に関する附帯決議において、次世代を担う若者・学生等の声を反映し、「西東京市独自の経済的支援等を早期の実施に向けて検討すること」と決議をしている。

経済的な支援についての検討状況を具体的に教えてほしい。

答 企業とともに奨学金の一部を助成する「中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業」や一定期間の定住を要件に奨学金の返済額の一部を助成する「定住促進奨学金返還支援事業」、市内に暮らし始めた若年夫婦の結婚初期に係る経済負担を軽減する「新婚新生活スタートアップ事業」など、他自治体の事例などを参考に制度の検討を行っている。

その他の質問
◇今後の市財政
◇震災・防災対策
◇小中学校の教育



若者ミーティングの様子

経済発展と社会的課題の解決を両立する
人間中心の社会を実現する人材育成とは

自由民主党西東京市議団 中川 清志(なかがわ きよし)

問 我が国が目指すべき未来社会に向け、子どもたちの教育をどう進めるか。

答 子どもたちを取り巻く環境の変化や複雑化する社会構造の中で、多様な子どもたちが自ら課題意識を持ち、子ども主体の学びを進めていくことが今後一層重要となる。自ら課題意識を働かせ、時代の変化に対応しながら多様な幸せの形を追求できる柔軟さも併せ持つ対応力を育んでいくことが必要。自身の学びを振り返り、次の学びにつなげていく力など非認知能力育成の視点も踏まえた教育により、学びの基礎となる気づきや経験をより豊かなものとしていく。子ども主体の学びとし、そろえる教育から伸ばす教育への転換を意識し、個々の学び方に応じた個別最適な学びと、多様な他者との協働的な学びの一体的な充

実を図る視点からの授業改善を推進する。

児童生徒を取り巻く地域社会全ての方々の子どもの主体の学びに対する一層の理解、協力も必要。コミュニティ・スクールの枠組みも十分活用し、今後も地域社会全体で子ども主体の学びに関する価値観を共有し、本市における学校教育の充実に向けた取組を一層推進する。

